

The image features a white outline of Iwate Prefecture on a green background. A bar chart with 12 bars is overlaid on the map, with the top portion of the chart in white and the bottom portion in dark green. The bars vary in height, with the tallest bar located in the central-eastern part of the prefecture.

第2部

岩手のくらし

岩手の未来をつくる7つの政策

第1章

産業・雇用

～産業創造県いわて～

1 製造業

事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

■ 事業所数は減少、従業者数・製造品出荷額等・粗付加価値額は増加

平成26年（2014年）工業統計調査結果によると、同年の本県の製造業事業所数は前年と比べ0.8%減の2,130事業所で、6年連続の減少となっています。従業者数は、0.6%増の82,600人で、3年連続の増加となっています（図1）。

また、製造品出荷額等は、前年と比べ0.2%増の2兆2,707億円、粗付加価値額（注）は、0.3%増の6,852億円で、いずれも3年連続の増加となっています。（図2）。

（注）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等

■ 「生産用」、「食料品」など18業種の製造品出荷額等が増加

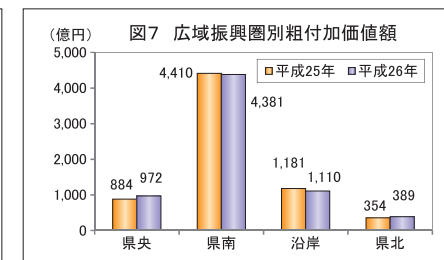
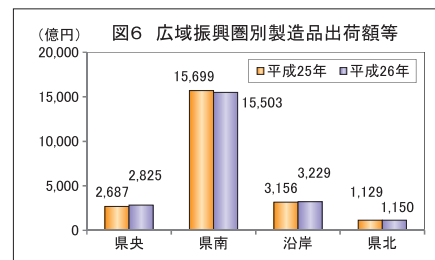
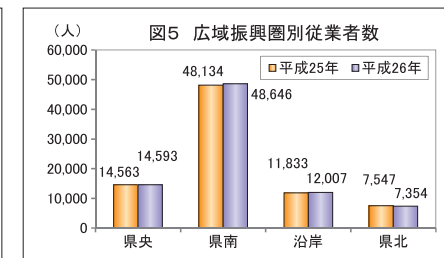
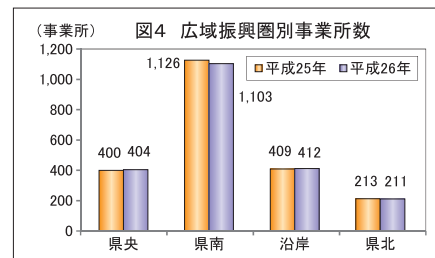
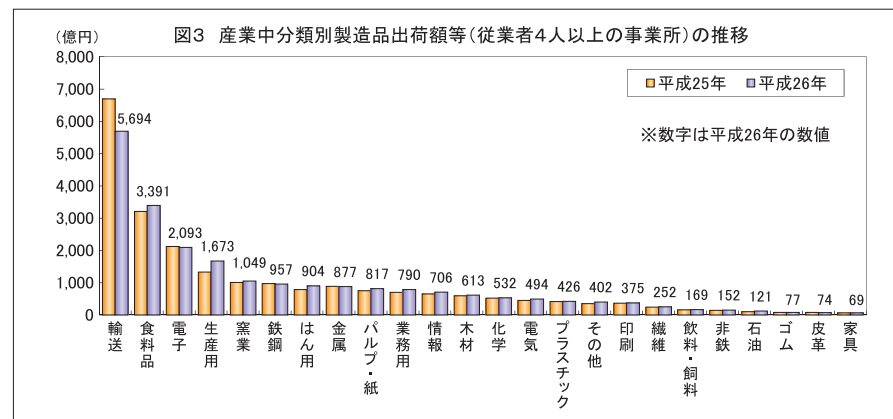
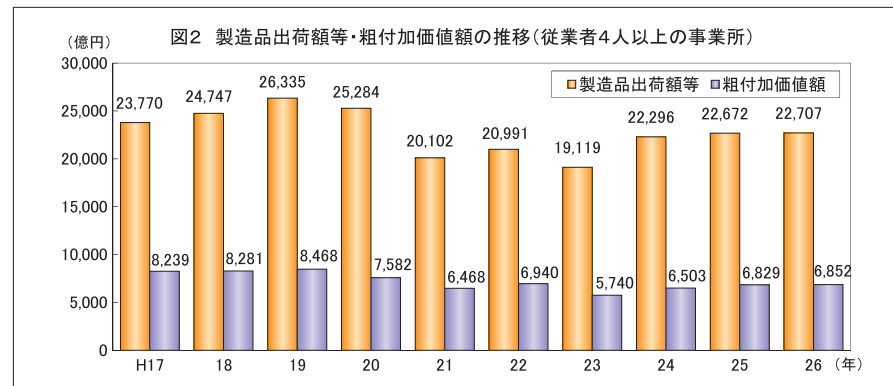
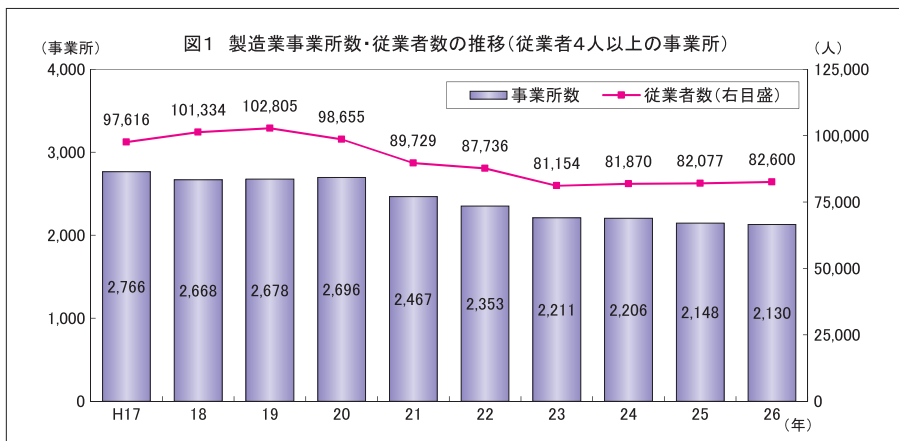
平成26年（2014年）の本県の製造品出荷額等を産業中分類別にみると、最も多い業種は「輸送」（輸送用機械器具製造業）の5,694億円で全製造業の25.1%を占め、以下、「食料品」（食料品製造業）3,391億円（構成比14.9%）、「電子」（電子部品・デバイス・電子回路製造業）2,093億円（同9.2%）などとなっています。

なお、前年に比べて製造品出荷額等が増加した業種は、「生産用」（342億円（25.7%）増）、「食料品」（183億円（5.7%）増）など18業種で、それ以外の6業種は減少となっています（図3）。

■ 沿岸広域振興圏では事業所数、従業者数、製造品出荷額等が増加

平成26年（2014年）の広域振興圏別の集計値を前年と比較すると、沿岸では事業所数、従業者数、製造品出荷額等の3つの項目で増加しています。

また、県央では全ての項目で前年より増加していますが、県南では従業者数、県北では製造品出荷額等、粗付加価値額を除いて減少しています（図4～7）。



資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

以上資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」

2 観光

観光入込客数、外国人宿泊者数は4年連続で増加

■ 観光入込客数は2,899万人で4年連続の増加、宿泊者数は231万人で3年連続の減少

平成27年（2015年）の観光客の入込数は2,899万人（前年比0.5%増）となり、震災後4年連続で増加しました。広域振興圏別に見ると、沿岸は8.3万人減少（前年比1.9%減）、県北は7.9万人減少（同2.5%減）しましたが、県央は14.8万人増加（同1.5%増）、県南は14.8万人増加（同1.3%増）し、全体の増加に寄与しました（図1）。

一方、平成27年の観光客中心の宿泊施設の延べ宿泊者数は231万人（前年比7.5%減）と3年連続で減少しました。そのうち、県内居住者は87万人（同9.8%減）と2年ぶりに減少し、県外居住者は144万人（同6.1%減）と3年連続で減少しました（図2）。

都道府県別では、北海道、東京都、沖縄県、千葉県、京都府、静岡県、大阪府の上位7都道府県が1,000万人を超え、全国の延べ宿泊者数の46.4%を占めています。本県の延べ宿泊者数の全国シェアは1.1%（前年比0.2ポイント減）、全国順位は29位（前年27位）となりました（図3）。

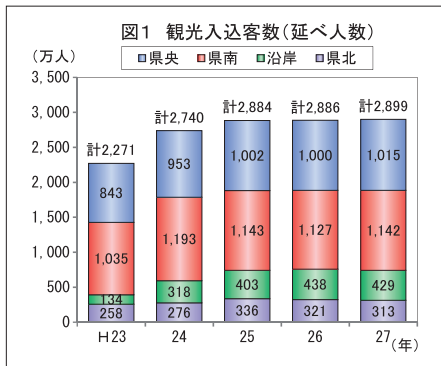
■ 外国人宿泊者数は前年より約35%増の99,360人、震災前を上回る

平成27年（2015年）の外国人延べ宿泊者数は99,360人（前年比35.7%増）となり、震災前の平成22年（2010年）を上回りました。国籍別では、台湾からの宿泊者数が51,050人と前年比12.1%の増加となりました。台湾からの宿泊者数が外国人延べ宿泊者数に占める割合は51%に達しており、全国平均の17%と比べて非常に高い割合となっています（図4、5）。

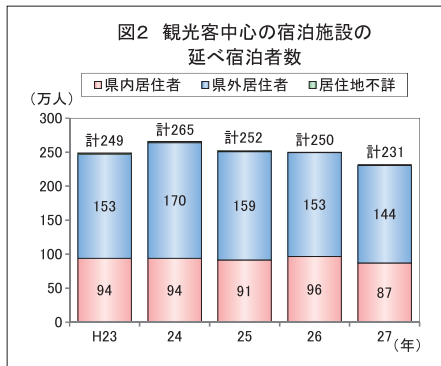
都道府県別では、東京都が1,608万人、大阪府が865万人、北海道が541万人、京都府が409万人、千葉県が346万人、沖縄県が344万人で、これら6都道府県で、全国の外国人延べ宿泊者数の68.0%を占めています。本県の外国人延べ宿泊者数の全国シェアは0.2%（前年と同じ）、全国順位は38位（前年36位）となっています（図6）。

■ 北海道、東京圏からの教育旅行客入込数は緩やかな回復傾向

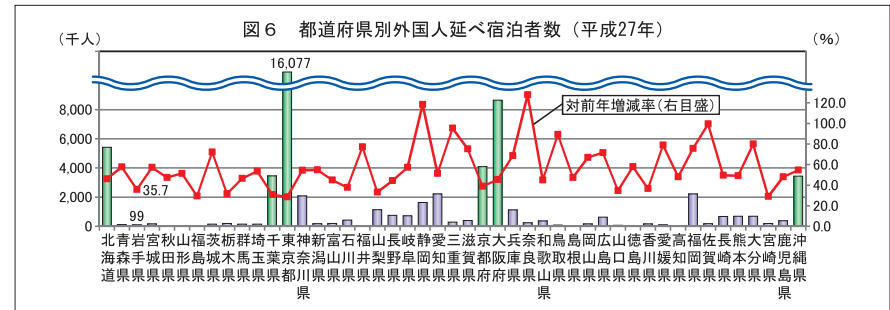
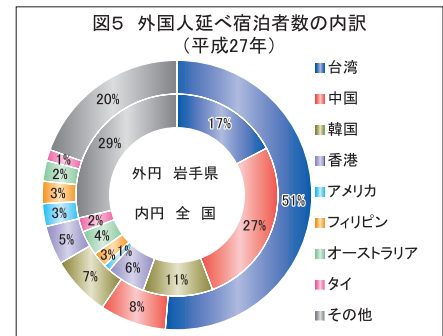
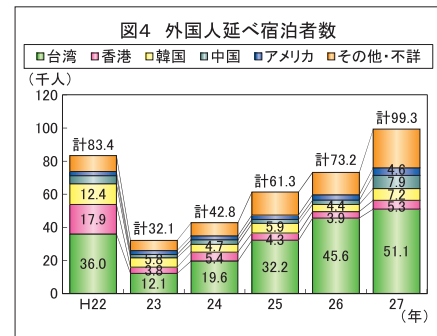
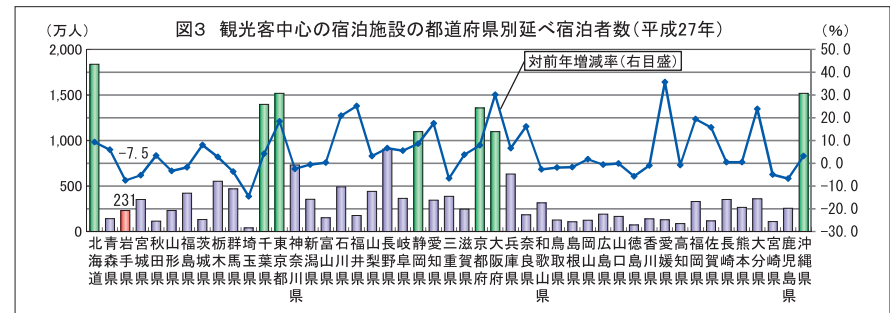
平成27年（2015年）の教育旅行客の入込数は、196,291人と、震災前の平成22年（2010年）を上回っているものの4年ぶりに減少しました。発地別では、北海道が49,994人（全体の25.5%）、宮城県が49,952人（同25.4%）、東京圏が44,992人（同22.9%）で上位となっています。震災前に多くを占めていた北海道と東京圏からの教育旅行客は、平成23年（2011年）に大きく減少したもののその後増加しつつあり、本県への教育旅行客入込数は震災の影響から緩やかな回復傾向にあります（図7）。



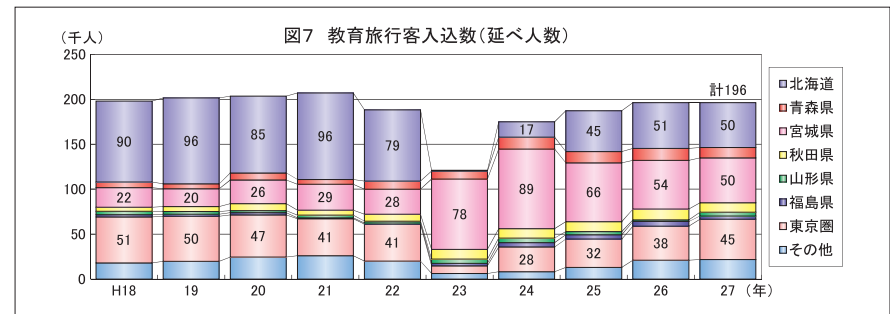
資料：県商工労働観光部「岩手県観光統計概要」



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



以上資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」



※ H19までは県外修学旅行客入込数、H21までは県外教育旅行客入込数、H22から教育旅行客入込数  
資料：県商工労働観光部「いわての観光統計」

3 伝統工芸

伝統産業の製造品出荷額は増加、南部鉄器輸出額は減少

■ 伝統産業の製造品出荷額は3年連続の増加

平成26年（2014年）の伝統産業（注）の製造品出荷額は31億5千万円（前年比13.9%増）となり、3年連続で増加しました。品目別にみると、南部鉄器が分類される「その他の銑鉄鋳物」は24億9千万円（前年比18.3%増）と3年連続の増加、岩谷堂筆筒が分類される「漆器製家具」は5億3千万円（同3.1%減）と2年ぶりに減少、秀衡塗と浄法寺塗が分類される「漆器製台所・食卓用品」は1億2千万円（同13.3%増）と2年連続で増加しました（図1）。

平成26年の伝統産業の事業所数は30事業所となり、前年より2事業所、平成17年（2005年）と比べると7事業所減少しています。品目別にみると、「その他の銑鉄鋳物」が18事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製家具」が8事業所と前年より1事業所の減少、「漆器製台所・食卓用品」が4事業所と前年と同数となっています（図2）。

（注）伝統産業：伝統的工芸品（南部鉄器、岩谷堂筆筒、秀衡塗、浄法寺塗）を製造する産業

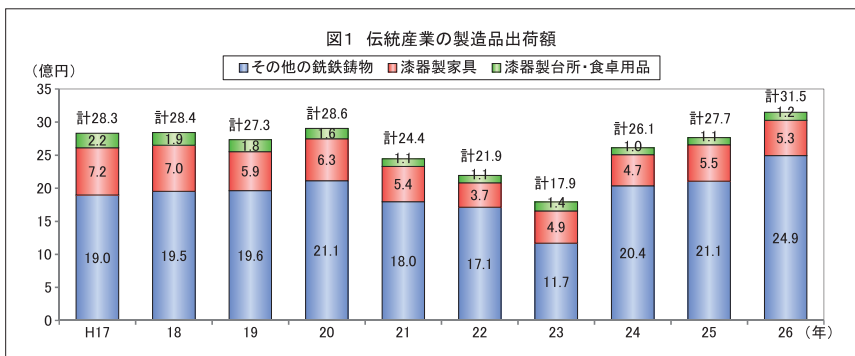
■ 南部鉄器の輸出額は3年ぶりに減少

平成27年（2015年）の南部鉄器の輸出額は5億7,600万円（前年比2.3%減）と3年ぶりに減少しました。輸出先別にみると、北米向けが2億8,700万円（前年比8.7%減）と2年ぶりの減少、次いでアジア（中国・香港を除く）向けが1億1,500万円（同130.0%増）と2年ぶりの増加、欧州向けが1億1,400万円（同8.9%増）と2年ぶりの増加などとなっています。平成18年（2006年）と比べると、欧州向けが約8割に減少する一方、北米向けが約2倍に増加しています。特にアジア向けは約11倍と大幅に増加し、中国・香港向け、欧州向けを上回っており、北米向けとともに全体の増加傾向に寄与しています（図3）。

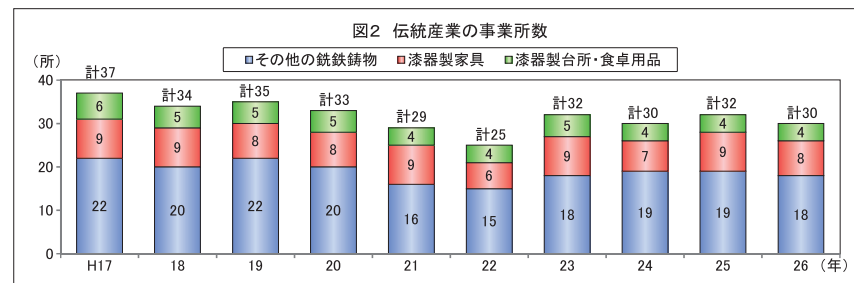
■ 生うるし生産量の全国シェアは64.3%

伝統工芸品の製造や建造物の修理・修復などの資材として使われる生うるしの国内流通量をみると、平成26年（2014年）は約43トンとなっています。そのうち国内生産量が約1トン、輸入量が約42トンとなっており、国内生産量の割合は2.3%にとどまっています。平成17年（2005年）以降の推移をみると、国内流通量は平成18年（2006年）の約99トンをピークに減少傾向となっています（図4）。

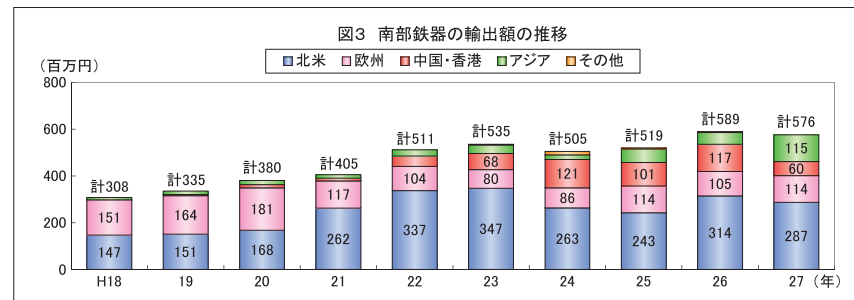
そうした中で、本県は、生うるしの栽培面積が全国の87.5%（277ha、平成26年）を占める国内最大の漆生産地となっており、平成26年の本県の生うるし生産量は645kg（前年比0.9%減）と2年連続で減少したものの、全国シェアは64.3%となっています（図5）。



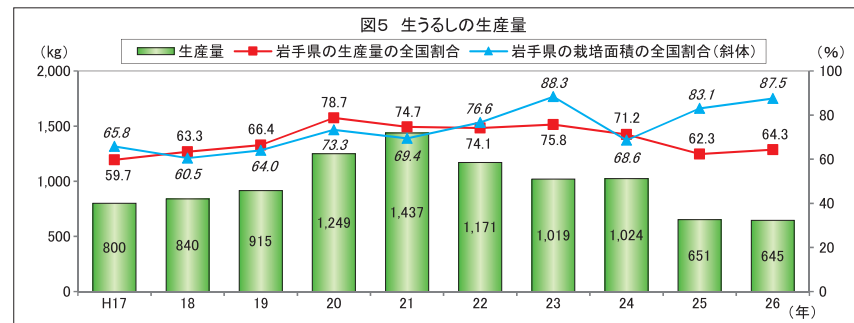
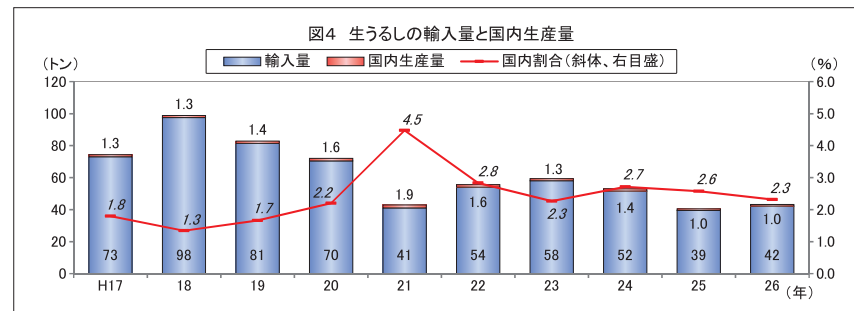
※ 従業者4人以上の事業所  
資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」



※ 従業者4人以上の事業所  
資料：県政策地域部「工業統計調査報告書」



資料：日本貿易振興機構盛岡貿易情報センター「岩手の貿易」



以上資料：農林水産省「特用林産物生産統計調査」

4 新たな産業

会社設立登記件数は2年ぶりに減少

■ 会社設立登記件数は2年ぶりに減少

平成27年（2015年）の本県の会社設立登記件数は468社で、前年の500社より32社減少し、2年ぶりの減少となりました（図1）。

また、開業率（注）をみると、本県は2.7%で前年より0.3ポイント下降し、依然全国平均を下回って推移しています（図2）。

都道府県別にみると、沖縄県の開業率が最も高く7.4%、次いで東京都が6.2%、福岡県が5.2%などとなっています。東北地方で最も高いのは宮城県3.9%ですが全国平均の4.3%を下回っており、本県は全国38位となっています（図3）。

（注）開業率＝当該年の会社設立登記数÷前年会社数

■ 特許出願件数、特許登録件数とも減少

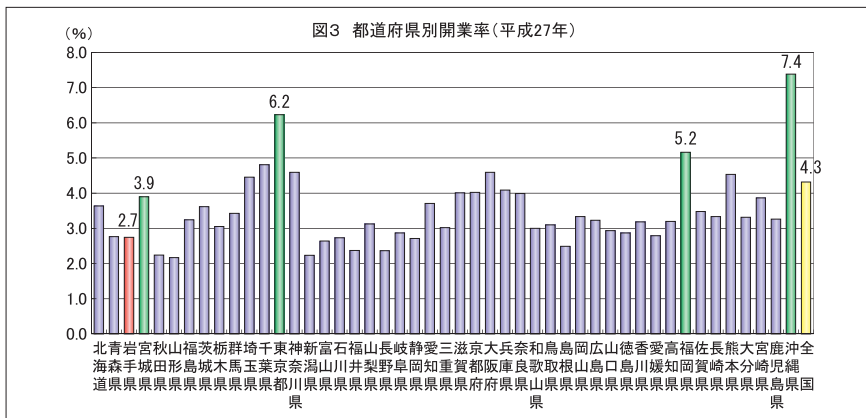
本県の特許出願件数は減少傾向で推移しており、平成27年（2015年）は146件と、前年より48件減少しました（図4）。

また、特許登録件数も減少傾向にあり、平成27年は62件と、前年の125件から大きく減少しています（図5）。

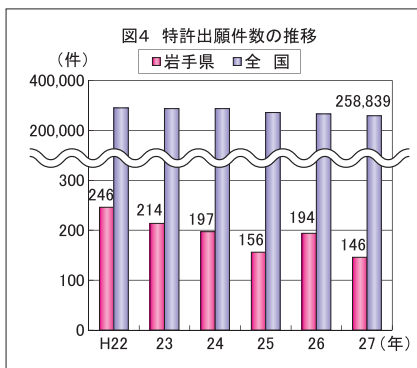
■ 共同研究実績数は減少

本県の大学等の共同研究実績数は、これまで増加傾向で推移してきましたが、平成27年度（2015年度）は256件と、前年度の265件から9件減少しました。また、平成27年度の研究費受入額は263百万円と、前年度の294百万円から31百万円減少しました（図6）。

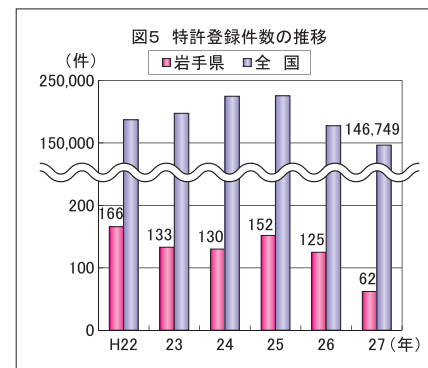
全国の大学等における平成27年度の共同研究実績数は24,617件、研究費受入額は61,444百万円と、ともに前年度に比べて増加しており、本県の傾向との違いがみられます（図7）。



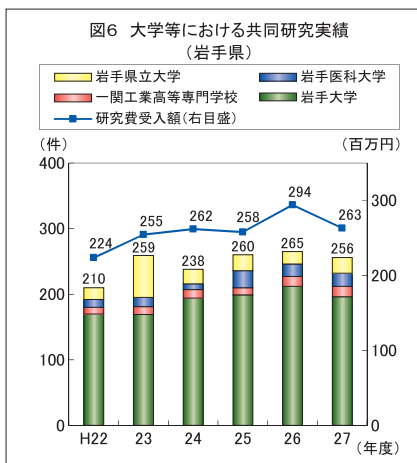
資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」、国税庁「国税庁統計年報書」



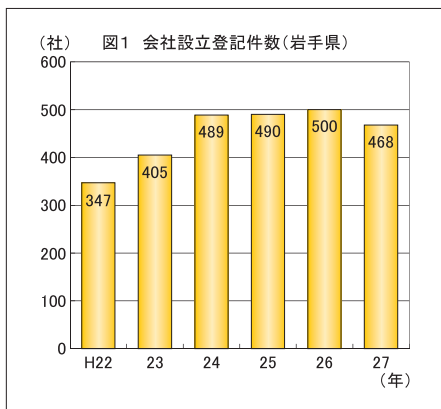
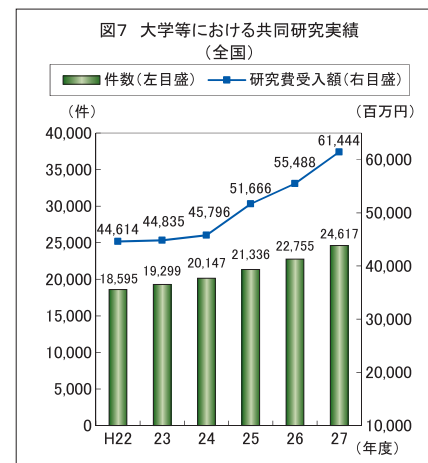
資料：特許庁「特許行政年次報告書」



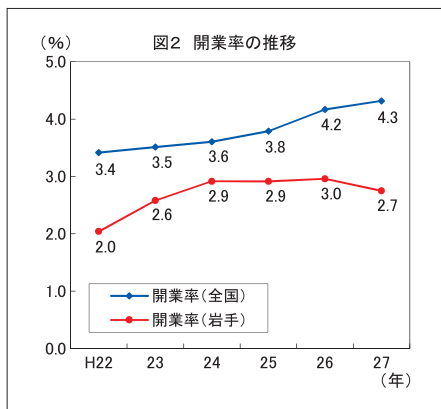
資料：特許庁「特許行政年次報告書」



資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」



資料：法務省「民事・訟務・人権統計年報」  
国税庁「国税庁統計年報書」

5 小売業販売額・事業所数・従業者数

小売業の事業所数はほぼ横ばい、販売額、従業者数は増加

■ 事業所数はほぼ横ばい、従業者数は約7%増加

平成26年（2014年）商業統計調査によると、本県小売業の事業所数は12,345店で、同種の調査である平成24年（2012年）経済センサス-活動調査時からほぼ横ばいですが、10年前の平成16年（2004年）商業統計調査結果と比べると、3,684店（23.0%）の減少となっています。なお、経営主体別にみると、法人事業所数がほぼ横ばいなのに対し、個人事業所数は10年間で3,687店（39.2%）減少しており、そのまま全体の事業所数の減少となっています（図1）。

従業者数は81,769人で、平成24年経済センサス-活動調査結果と比べ、5,407人（7.1%）の増加となりましたが、平成16年商業統計調査結果と比べると、4,440人（5.2%）の減少となっています（図2）。

（注）平成26年と平成24年、また、平成24年と平成19年以前とは集計対象が異なるため、比較の際には留意が必要である。

■ 年間商品販売額は約5%の増加

平成26年（2014年）商業統計調査によると、本県小売業の年間商品販売額（以下「販売額」）は1兆2,504億円で、平成24年（2012年）経済センサス-活動調査の1兆1,881億円に比べ、623億円（5.2%）の増加となっています。

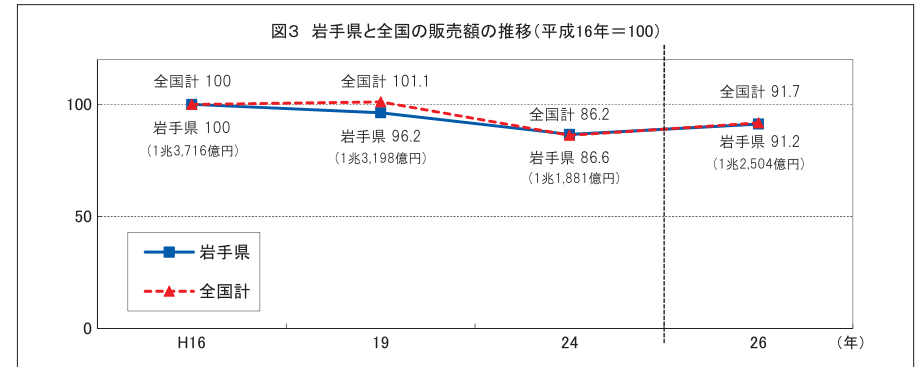
なお、本県小売業の販売額は、平成16年（2004年）の販売額を100とした場合、平成26年の販売額は91.2となっており、全国の91.7と同程度の水準となっています（図3）。

また、販売額を産業小分類別にみると、「燃料小売業」が2,032億円（全体の16.5%）と最も多く、次いで「自動車小売業」が1,617億円（同13.1%）、「各種食料品小売業」が1,537億円（同12.5%）、「医薬品・化粧品小売業」が1,264億円（同10.3%）となっており、これら4業種で小売業全体の約半分を占めています（図4）。

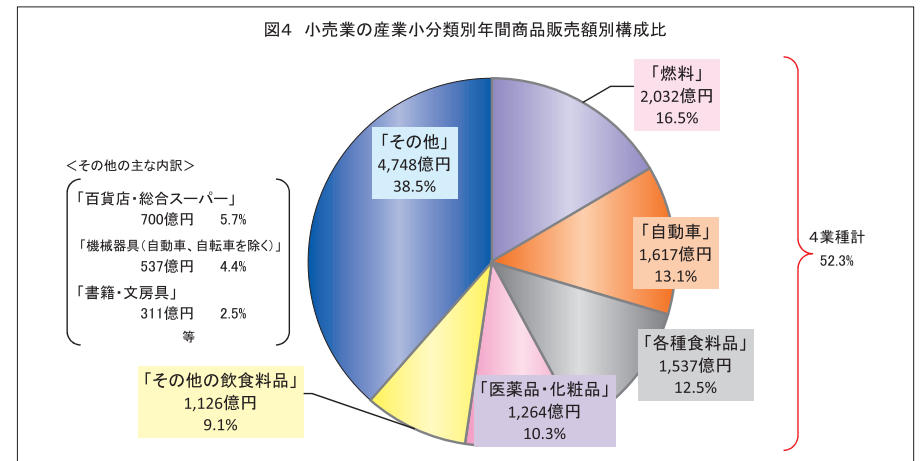
■ 大型小売店販売額は百貨店で減少、スーパーで増加

商業動態統計調査によると、百貨店とスーパーを合わせた本県の大型小売店販売額は、平成18年（2006年）以降、1,400億円前後で推移しており、平成27年（2015年）は1,382億円（百貨店329億円、スーパー1,053億円）となっています。

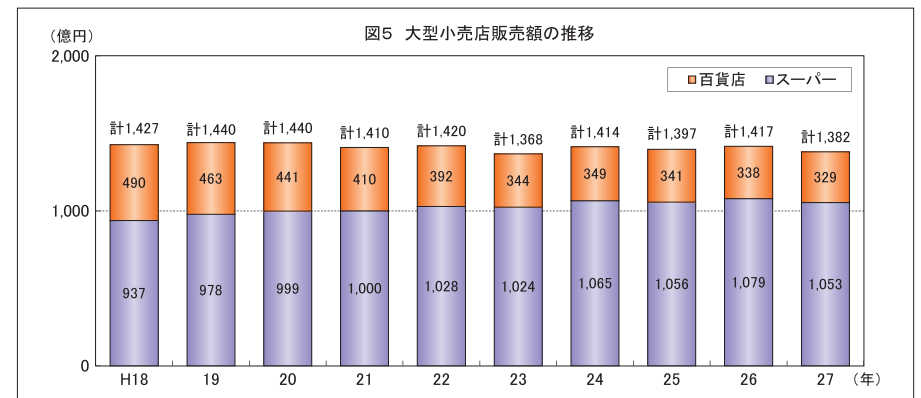
なお、平成18年と比べると、百貨店の販売額は161億円減少していますが、スーパーの販売額は116億円増加しています（図5）。



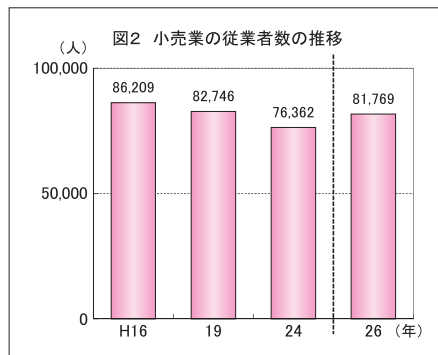
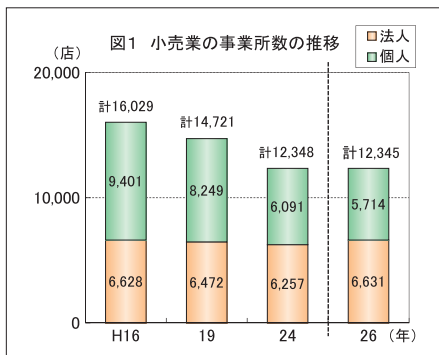
資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、  
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前、平成26年）



資料：経済産業省「商業統計調査」（平成26年）



資料：経済産業省「商業動態統計調査」



以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」（平成24年）、  
経済産業省「商業統計調査」（平成19年以前、平成26年）

## 高まる第3次産業の就業者割合

### ■ 県内総生産に占める第3次産業の割合は震災後は減少傾向に

平成26年度（2014年度）岩手県県民経済計算年報によると、県内総生産（名目）に占める第3次産業の割合は68.1%となっており、全国値（74.0%）と比べると5.9ポイント下回っています。

また、平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、県内総生産に占める第3次産業の割合は長期的に上昇傾向にありましたが、平成23年度（2011年度）以降は低下しています。これは、震災以降、建設業をはじめ第2次産業の構成比が高くなったことによるものと考えられます（図1）。

### ■ 高まる第3次産業の就業者割合

本県の全産業に占める第3次産業の就業者の割合について推移をみると、平成26年度（2014年度）は63.8%となっており、前年度と比べ0.2ポイント、平成13年度（2001年度）と比べると9.2ポイント上昇しています。一方、平成26年度の全国値は72.4%となっており、本県は8.6ポイント下回っています（図2）。

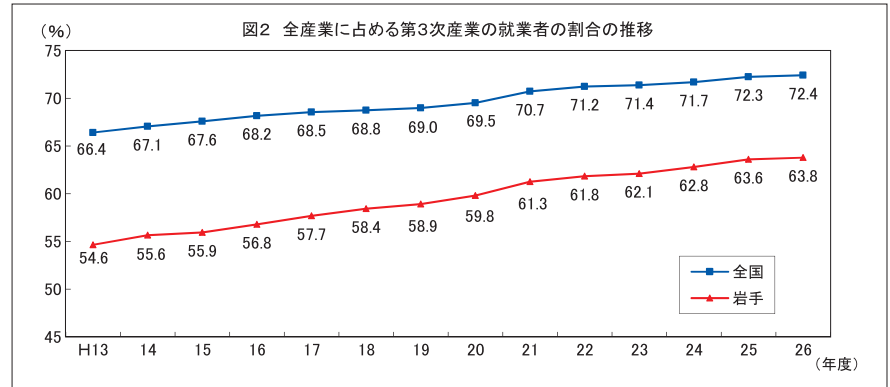
### ■ 家計消費の6割弱がサービスへの支出

本県の家計最終消費支出に占めるサービスへの支出の割合をみると、平成26年度（2014年度）は56.9%と、全体の6割弱を占めています。

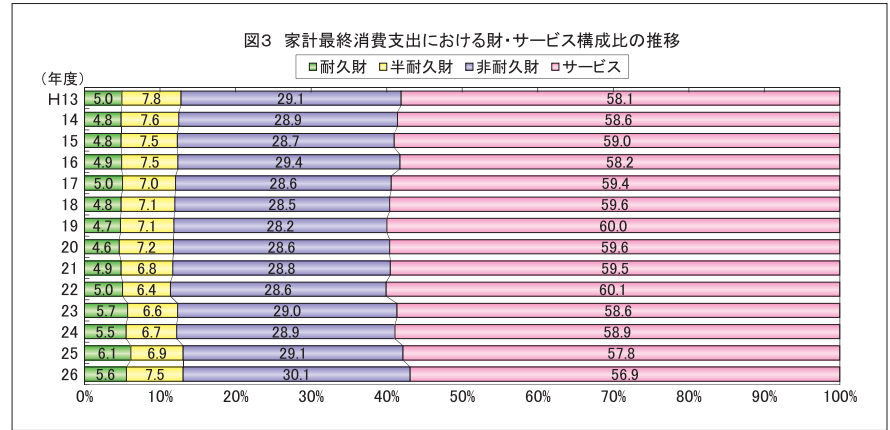
平成13年度（2001年度）から平成26年度までの推移をみると、平成26年度は、平成13年度に比べ1.2ポイント低下しています（図3）。

### ■ 盛岡市のサービスへの消費支出額は東北で2位

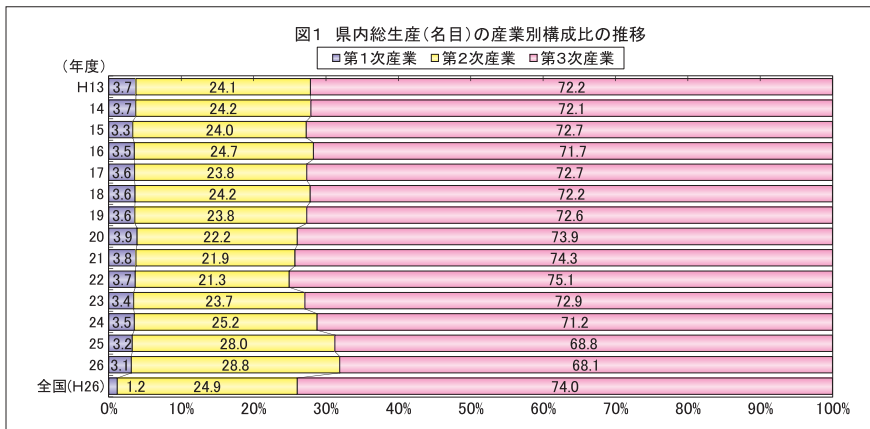
盛岡市の1世帯当たり（二人以上世帯）のサービスへの消費支出金額をみると、平成27年（2015年）は1,227千円で、全国平均の1,316千円を89千円下回っており、東北の県庁所在地の中で2位、全国の県庁所在地市等（川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市を含む51市及び東京都区部）の中で36位となっています（図4）。



資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」



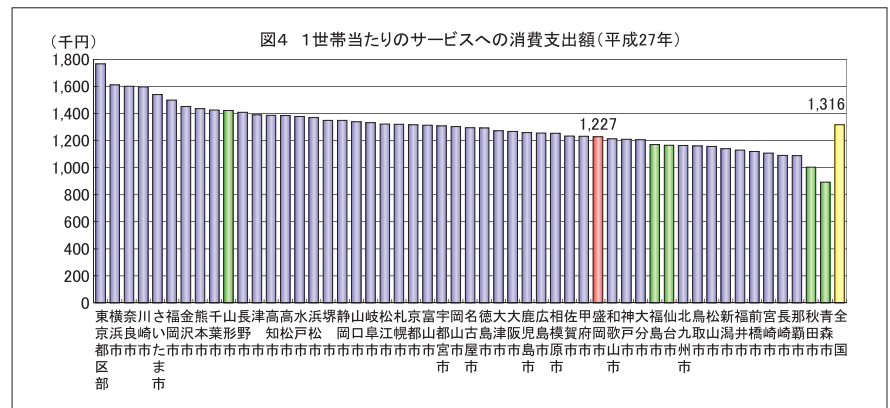
資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」



※1 全国の構成比は暦年値。

※2 税・関税等控除後を100として求めている。

資料：県政策地域部「平成26年度岩手県県民経済計算年報」、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」



資料：総務省統計局「家計調査（家計収支編）」

7 民営のサービス業

従業者数が多い産業は「医療、福祉」

■ 事業所数は県央圏域と県南圏域で約8割を占める

平成26年（2014年）経済センサス-基礎調査によると、本県の民営のサービス業（注）の事業所数は、28,889事業所となっています。

事業所数を産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が6,696事業所（構成比23.2%）で最も多く、以下「生活関連サービス業、娯楽業」が6,172事業所（同21.4%）、「医療、福祉」が4,642事業所（同16.1%）となっています（表1）。

広域振興圏別に事業所数をみると、県央が11,655事業所で最も多く、次いで県南（10,824事業所）、沿岸（4,065事業所）、県北（2,345事業所）の順となっており、県央と県南で県全体の約78%を占めています（図1）。

（注）民営のサービス業：サービス産業動向調査（総務省）の対象である下記参考表に示す産業とした。

■ 従業者数が多い産業は「医療、福祉」

平成26年（2014年）の民営のサービス業の従業者数は、227,545人となっています。

従業者数を産業大分類別にみると、「医療、福祉」が70,497人（構成比31.0%）で最も多く、以下「宿泊業、飲食サービス業」が38,981人（同17.1%）、「運輸業、郵便業」が31,005人（同13.6%）となっています。

1事業所あたりの従業者数をみると、「運輸業、郵便業」が22.0人で最も多く、以下「医療、福祉」が15.2人、「情報通信業」が13.7人となっています（表1）。

産業大分類別に従業者の男女別構成比をみると、男性の割合が高いのは「運輸業、郵便業」（85.3%）、「情報通信業」（70.4%）の順となっており、女性の割合が高いのは「医療、福祉」（74.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（62.4%）の順となっています（図2）。

■ 産業中分類別では「飲食店」の事業所が多い

平成26年（2014年）の民営のサービス事業所について、その内訳を産業中分類別にみると、「飲食店」が20.3%で最も多く、以下「洗濯・理容・美容・浴場業」が17.3%、「不動産賃貸業・管理業」が10.9%などとなっています（図3）。

（参考表）民営のサービス業

産業大分類	産業中分類	備考
G 情報通信業	37 通信業 38 放送業 39 情報サービス業 40 インターネット付随サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業	
H 運輸業、郵便業	42 鉄道業 43 道路旅客運送業 44 道路貨物運送業 45 水運業 46 航空運送業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便業を含む）	
K 不動産業、物品賃貸業	68 不動産取引業 69 不動産賃貸業・管理業 70 物品賃貸業	
L 学術研究、専門・技術サービス業	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの）	
M 宿泊業、飲食サービス業	75 宿泊業 76 飲食店	中分類「77 持ち帰り・配達飲食サービス業」を除く
N 生活関連サービス業、娯楽業	78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 80 娯楽業	小分類「792 家事サービス業」を除く
O 教育、学習支援業	82 その他の教育、学習支援業	中分類「81 学校教育」を除く
P 医療、福祉	83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業	小分類「841 保健所」及び小分類「852 福祉事務所」を除く
R サービス業（他に分類されないもの）	88 廃棄物処理業 89 自動車整備業 90 機械等修理業 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 95 その他のサービス業	中分類「93 政治・経済・文化団体」、「94 宗教人」「96 外国公務」を除く

表1 産業大分類別の事業所数及び従業者数（平成26年）（単位：事業所、人、%）

業種等	事業所数		従業者数		1事業所あたり従業者数
	実数	構成比	実数	構成比	
民営のサービス業計	28,889	100.0	227,545	100.0	7.9
情報通信業	446	1.5	6,114	2.7	13.7
運輸業、郵便業	1,411	4.9	31,005	13.6	22.0
不動産業、物品賃貸業	3,906	13.5	11,137	4.9	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	2,010	7.0	10,384	4.6	5.2
宿泊業、飲食サービス業	6,696	23.2	38,981	17.1	5.8
生活関連サービス業、娯楽業	6,172	21.4	23,893	10.5	3.9
教育、学習支援業	1,239	4.3	5,070	2.2	4.1
医療、福祉	4,642	16.1	70,497	31.0	15.2
サービス業（他に分類されないもの）	2,367	8.2	30,464	13.4	12.9

図1 広域振興圏別の事業所数及び従業者数（平成26年）

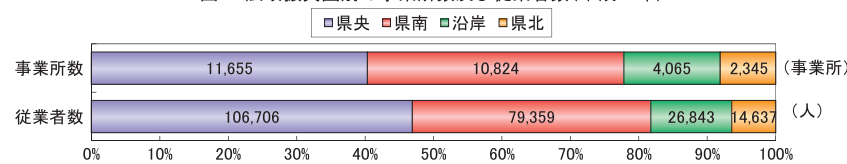


図2 産業大分類別従業者の男女別構成比（平成26年）

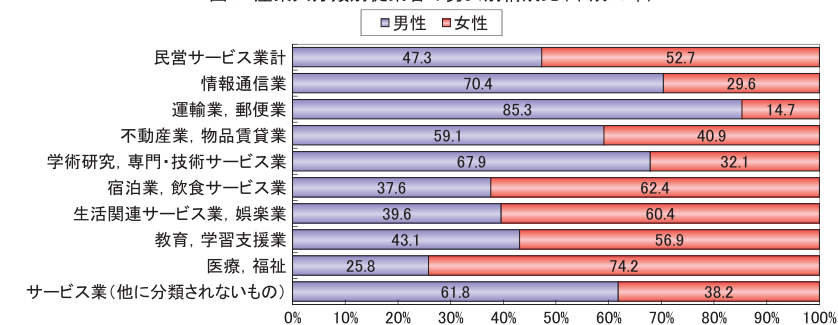
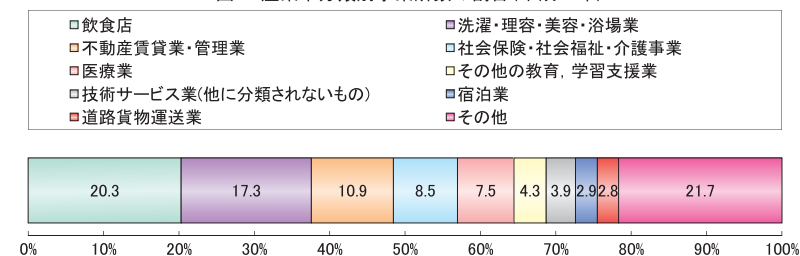


図3 産業中分類別事業所数の割合（平成26年）



以上資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」



## 過去10年間の工場立地件数は174件

### ■ 過去10年間の工場立地件数は174件で全国34位

昭和50年（1975年）以降の本県の工場立地動向をみると、テクノポリス法の制定（昭和58年（1983年））など地方への工場立地を促進する国の施策等を背景に、昭和50年代後半から平成初めにかけて、工場立地が進み、平成2年（1990年）には123件となりました。その後、バブル崩壊による長期の景気低迷により、本県の工場立地件数も減少傾向で推移し、リーマンショック後の平成21年（2009年）には3件と昭和50年以降で最少となりました。近年は、震災後の工場再建や太陽光発電を目的とした電気業の立地などによって持ち直しつつあり、平成27年（2015年）は8件となりました（図1）。

平成18年（2006年）から平成27年までの10年間の工場立地件数を都道府県別にみると、茨城県が864件、群馬県が827件、静岡県が814件、兵庫県が732件、愛知県が659件で、これら上位5県全体で、全国の過去10年間の工場立地件数の27.1%を占めています。本県は174件と全国34位の水準となっており、東北では宮城県、福島県、山形県に次いで4番目となっています（図2）。

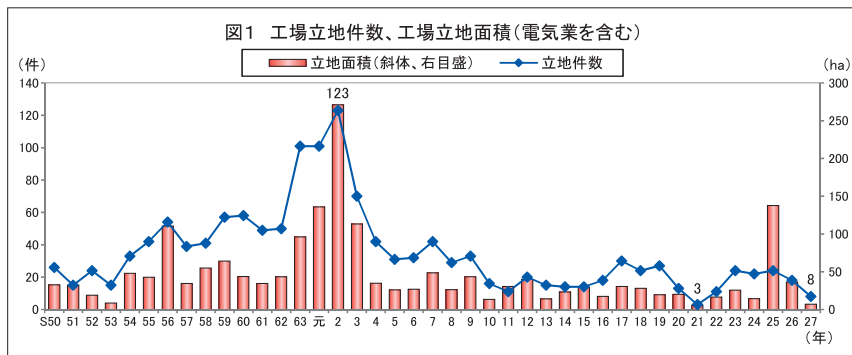
### ■ 本県への立地企業は市場や関連企業の近接性、自治体の対応を重視

平成19年（2007年）から平成27年（2015年）に本県に新規に立地した事業所が回答した、本県を立地先として選択した理由をみると、最も重要な理由では、「市場への近接性」、「関連企業への近接性」及び「その他」が並んで14.3%と最も多く、次いで「地価」（12.5%）の順となっています。また、主な理由（2つまで）では、「地方自治体の誠意・積極性・迅速性」が16.0%と最も多く、次いで「国・地方自治体の助成」（11.8%）、「地価」（9.7%）となっています。これらのことから、本県に立地する事業所は、地価の安さといった地理的要件のほかに、市場や関連企業への近接性、受け入れる地方自治体の対応について重視していることがわかります（図3）。

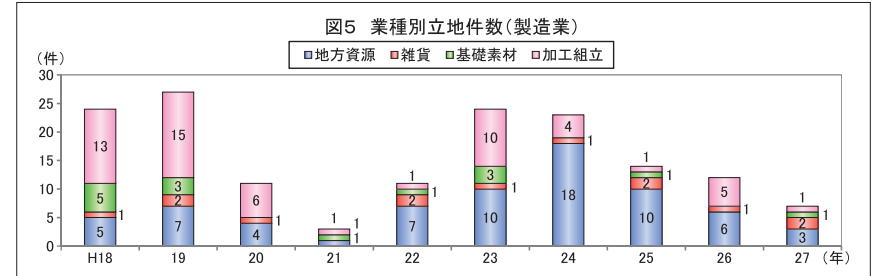
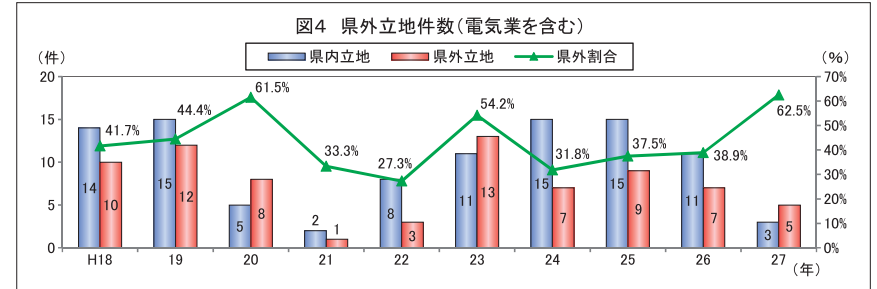
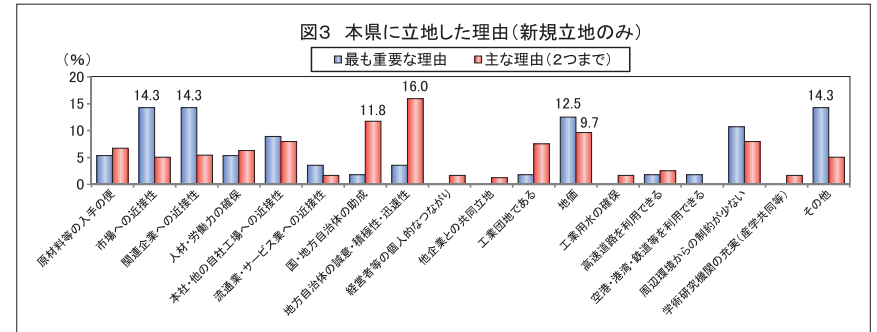
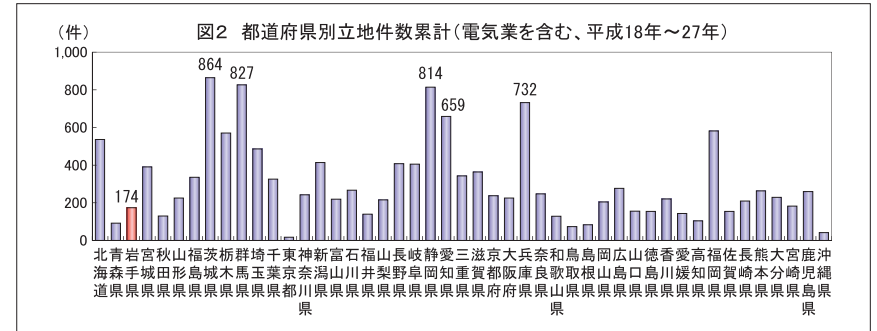
### ■ 製造業の立地は加工組立型から地方資源型にシフト

本県への工場立地件数を県外・県内別にみると、平成27年（2015年）は県外立地（本社所在都道府県以外への立地）が5件、県内立地が3件となり、全立地件数に占める県外立地の割合は62.5%となっています（図4）。

また、製造業の業種別立地件数の推移をみると、平成20年（2008年）のリーマンショック以前は、電子部品・デバイスや輸送用機械器具などの加工組立型が半数以上を占めていましたが、平成22年（2010年）以降は、食料品製造業などの地方資源型の立地の割合が高くなっています（図5）。



資料：経済産業省「工場立地動向調査」



※地方資源型：食料品、飲料・たばこ・飼料、繊維工業、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石製品  
 雑貨型：家具、印刷、プラスチック製品、ゴム製品、皮革、その他製造業  
 基礎素材型：化学工業、石油・石炭製品、鉄鋼業、非鉄金属  
 加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子・デバイス、電気機械、輸送用機械など  
 以上資料：経済産業省「工場立地動向調査」

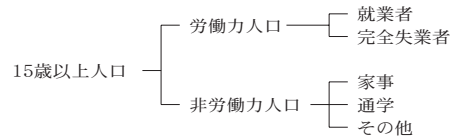
## 完全失業率は前年と同水準

### ■ 完全失業率は前年と同水準

平成9年（1997年）以降の本県の完全失業率（注）を年平均で見ると、平成9年の2.4%から平成14年（2002年）の5.3%まで上昇した後、平成19年（2007年）の4.1%まで5年連続で低下しました。その後、平成21年（2009年）には5.7%まで再度上昇した後、平成22年（2010年）以降低下傾向で推移しましたが、平成27年（2015年）は2.9%と前年と同水準となっています。

なお、平成27年の就業者数は630千人となっています（図1）。

（注）完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合



### ■ 男性は全国平均並、女性は全国平均を上回る本県の有業率

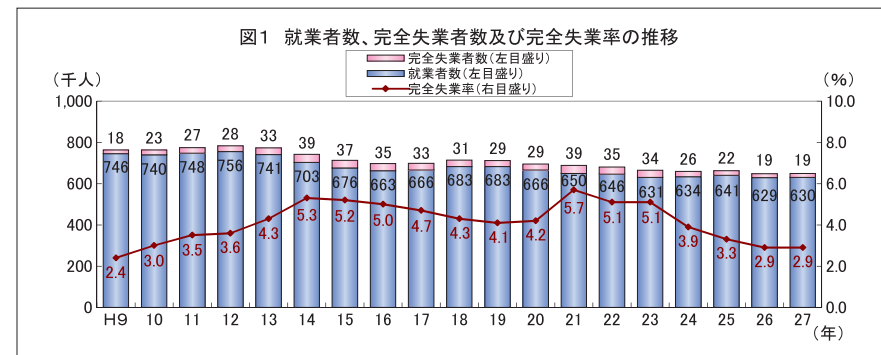
就業構造基本調査によると、本県の有業者数（注1）は平成9年（1997年）の764千人をピークに減少傾向にある一方で、無業者数（注2）は増加傾向にあります。本県の有業率（注3）も低下傾向にあり、平成24年（2012年）は57.4%と全国平均の58.1%を下回りました（図2、3）。

男女別の年齢階級別有業率をみると、女性は、結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、25～29歳と50～54歳の2つのピークを持つM字型であるのに対し、男性は台形型となっています。本県の年齢階級別有業率を全国平均と比べると、男性は20～24歳と65～69歳の年齢階級で全国平均を5ポイント以上上回っているものの、その他の年齢階級では全国平均とほぼ同水準にあります。女性は、15～19歳を除く全ての年齢階級で全国平均を上回っており、特に30～44歳及び50～59歳では5ポイント以上全国平均を上回っています（図4）。

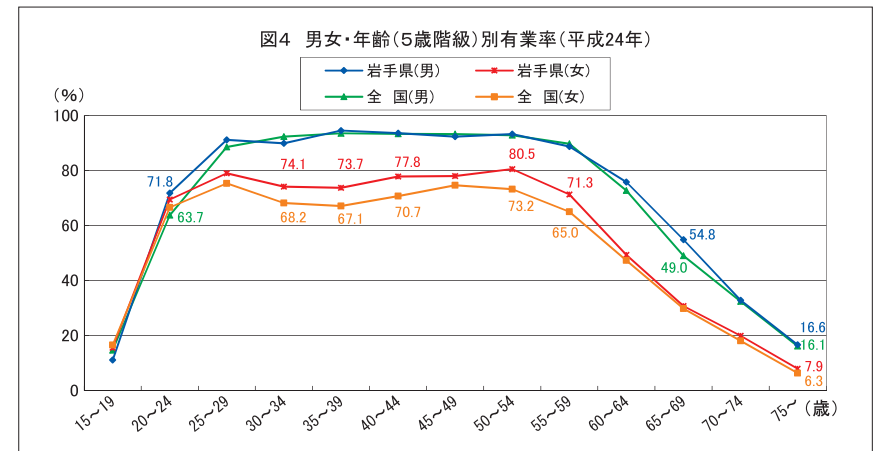
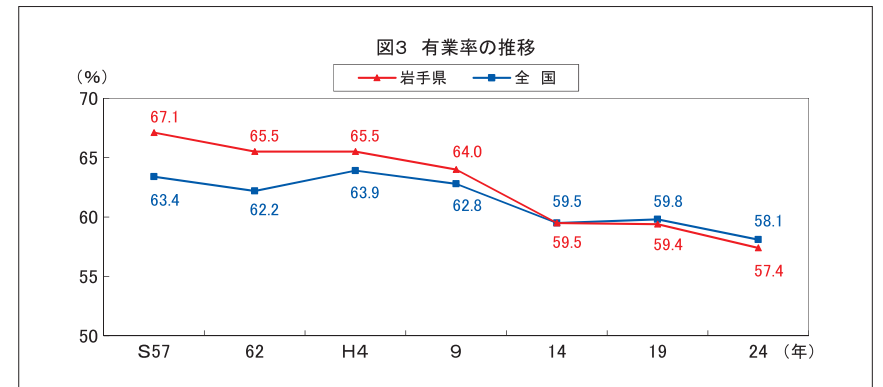
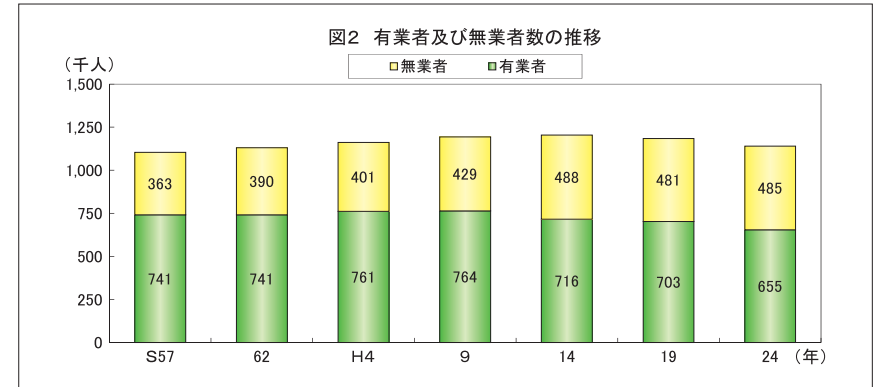
（注1）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事を持っているが現在は休んでいる者

（注2）無業者：ふだん仕事をしていない者

（注3）有業率：有業者数/15歳以上人口



資料：総務省統計局「労働力調査」



※ 就業構造基本調査は、ふだんの就業・不就業の状態を把握しているもので、月末1週間の就業・不就業の状態を把握する「労働力調査」とは把握の方法に違いがあり、必ずしも数値を単純に比較することはできない。

以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

10 産業・職業別有業者

産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

■ 産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い

就業構造基本調査によると、平成24年（2012年）における本県の産業大分類別有業者（注）の割合は、「卸売業、小売業」が16.1%と最も高く、次いで「製造業」（15.1%）、「医療、福祉」（11.0%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.0ポイント増）、「医療、福祉」（0.8ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.9ポイント減）、「農業、林業」（1.4ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農業、林業」、「建設業」、「卸売業、小売業」などが上回り、「製造業」、「サービス業（他に分類されないもの）」などが下回っています（図1）。

（注）有業者：ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

■ 男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」が最も高い

男女別に産業大分類別有業者割合をみると、男性は「製造業」が16.4%と最も高く、次いで「建設業」（14.9%）、「卸売業、小売業」（14.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（0.5ポイント増）、「運輸業、郵便業」、「医療、福祉」（いずれも0.3ポイント増）などが増加し、「製造業」（1.1ポイント減）、「農業、林業」（0.7ポイント減）などが減少しています（図2）。

また、女性は「医療、福祉」が19.1%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（18.5%）、「製造業」（13.5%）などとなっています。

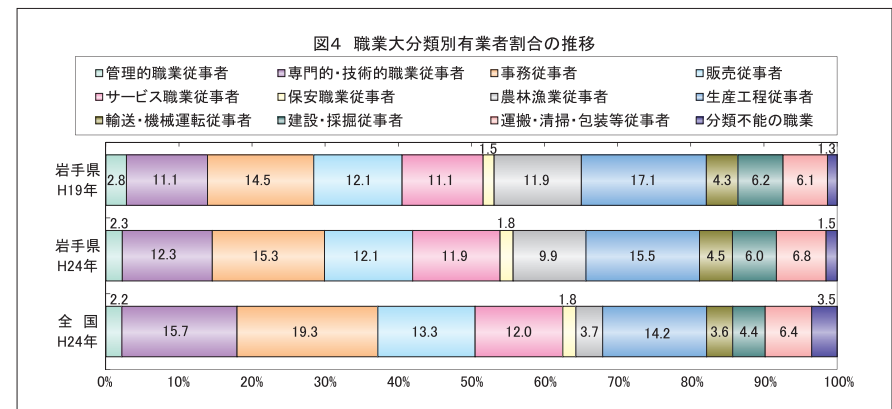
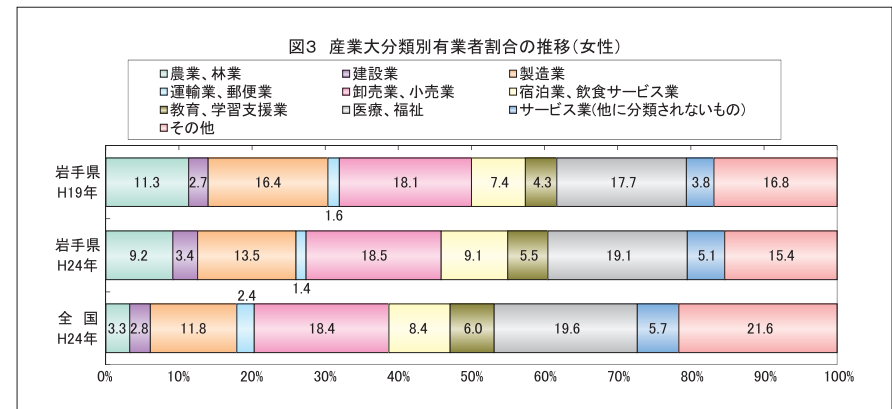
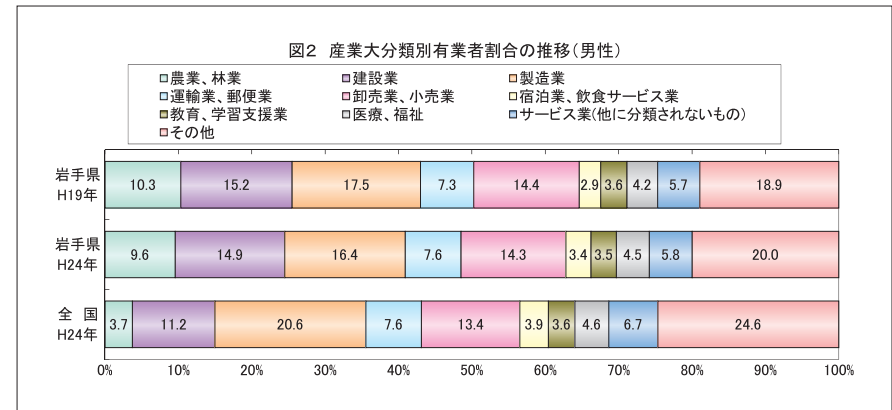
なお、平成19年と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」（1.7ポイント増）、「医療、福祉」（1.4ポイント増）などが増加し、「製造業」（2.9ポイント減）、「農業、林業」（2.2ポイント減）などが減少しています（図3）。

■ 職業別では「農林漁業作業員」の割合が全国平均を大きく上回る

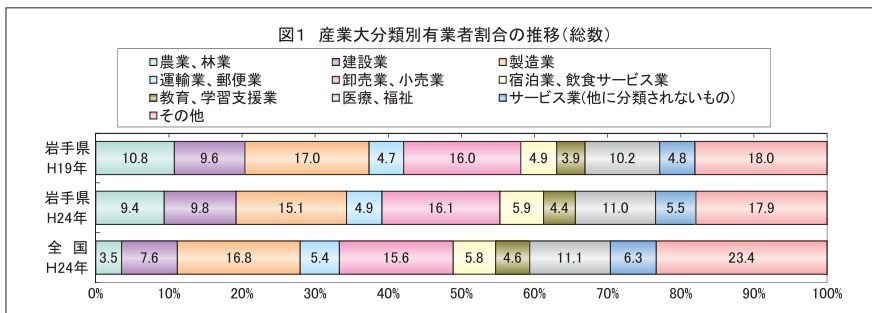
職業大分類別有業者割合をみると、「生産工程従事者」が15.5%と最も高く、次いで「事務従事者」（15.3%）、「専門的・技術的職業従事者」（12.3%）などとなっています。

なお、平成19年（2007年）と比べると、「専門的・技術的職業従事者」（1.2ポイント増）、「サービス職業従事者」（0.8ポイント増）などが増加し、「農林漁業従事者」（2.0ポイント減）、「生産工程従事者」（1.6ポイント減）などが減少しています。

また、全国と比べると、「農林漁業従事者」、「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」などが上回り、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」などが下回っています（図4）。



以上資料：総務省統計局「就業構造基本調査」



資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

## 民営の事業所数・従業者数は24年より増加

### ■ 平成24年と比べ民営事業所数は1.7%、従業者数は5.2%増加

平成26年（2014年）経済センサス-基礎調査によると、本県の民営の事業所数（事業内容等不詳を含む）は60,543事業所で、従業者数は536,313人となっています。いずれも東日本大震災の影響により、平成21年（2009年）経済センサス-基礎調査から平成24年（2012年）経済センサス-活動調査にかけて減少しましたが、平成24年から平成26年にかけては、事業所数は1.7%増、従業者数は5.2%増とやや回復しました。平成21年と比較した事業所数の減少率は8.3%で、全国（6.8%減）よりも大きくなっていますが、従業者数の減少率は1.8%と、全国（1.7%減）とほぼ同じとなっています（図1～4）。

### ■ 従業者数は全ての広域振興圏で増加

平成26年（2014年）の民営の事業所数を広域振興圏別にみると、県南が22,916事業所と最も多く、以下県央が22,775事業所、沿岸が9,395事業所、県北が5,457事業所となっています。なお、平成24年（2012年）と比べると、事業所数は県央、沿岸で増加、県南、県北で減少しています（図1）。

また、従業者数を広域振興圏別にみると、県央が217,097人と最も多く、次いで県南が205,909人、沿岸が71,633人、県北が41,674人となっています。

なお、平成24年と比べると、従業者数は全ての広域振興圏で増加しています（図2）。

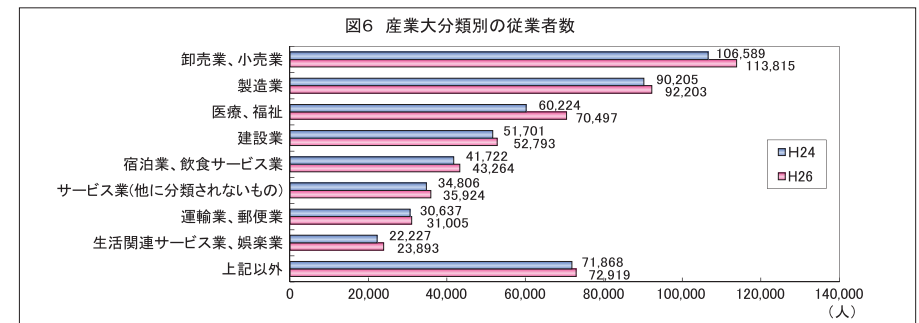
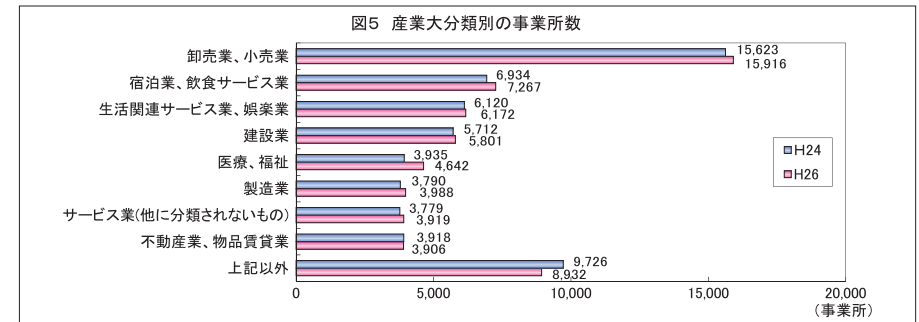
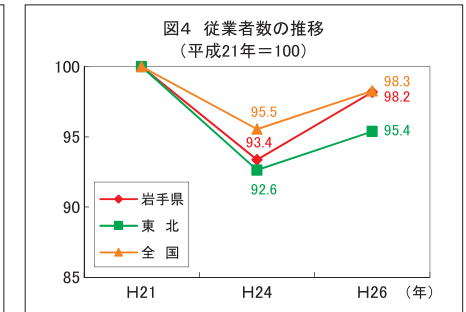
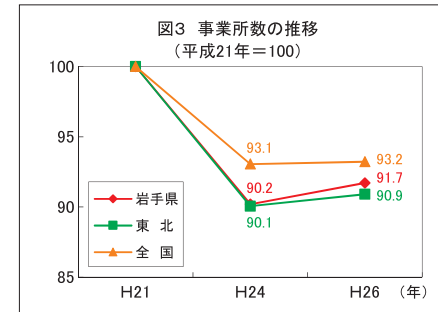
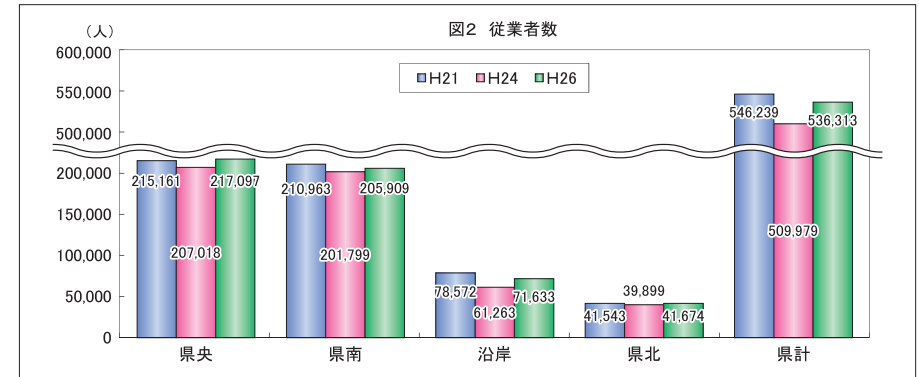
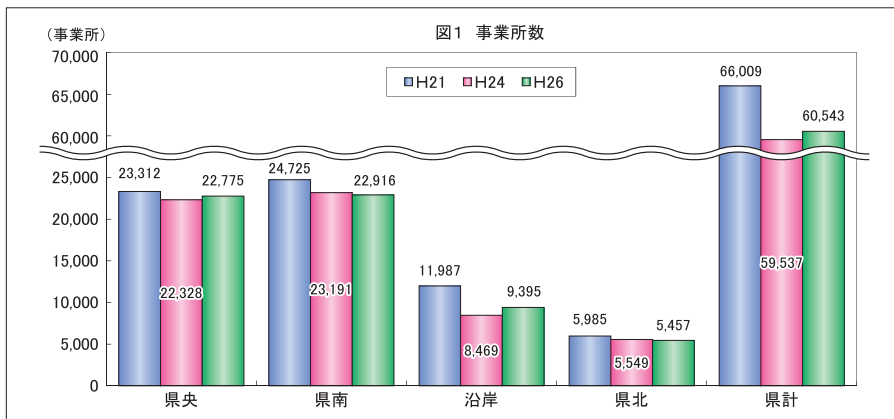
### ■ 従業者数は全ての産業で増加

平成26年（2014年）の産業大分類別の事業所数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」などとなっています。

なお、平成24年（2012年）と比べると、上位3産業は同じ順位となっており、いずれも事業所数は増加しています（図5）。

また、産業大分類別の従業者数をみると、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「医療、福祉」などとなっています。

なお、平成24年と比べると、上位3産業は同じ順位となっており、いずれも従業者数は増加しています（図6）。



資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

以上資料：総務省統計局・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省統計局「経済センサス-基礎調査」

## 全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間

### ■ 全国平均を大きく下回る本県の賃金水準

平成27年（2015年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（注）（事業所規模5人以上）は、283,784円となっており、全国平均（313,801円）を大きく下回り、都道府県別では32番目の水準となっています（図1）。

（注）現金給与総額：所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の給与総額

### ■ 県内の男女間の給与格差は拡大

平成27年（2015年）毎月勤労統計調査によると、本県の1人平均月間現金給与総額（事業所規模5人以上）は男性が351,754円、女性が204,808円で、男女間の給与格差は146,946円となっています。前年の男女間の給与格差は134,859円で格差は更に拡大しています。

また、産業別に男女間の給与格差をみると、格差が大きい順に、「電気・ガス・熱供給・水道業」が433,776円、「卸売、小売業」が243,626円、「金融業、保険業」が223,916円などとなっています（図2）。

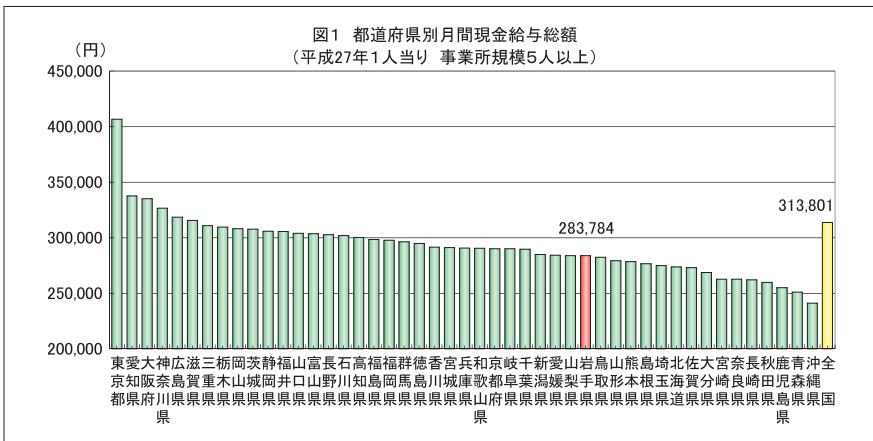
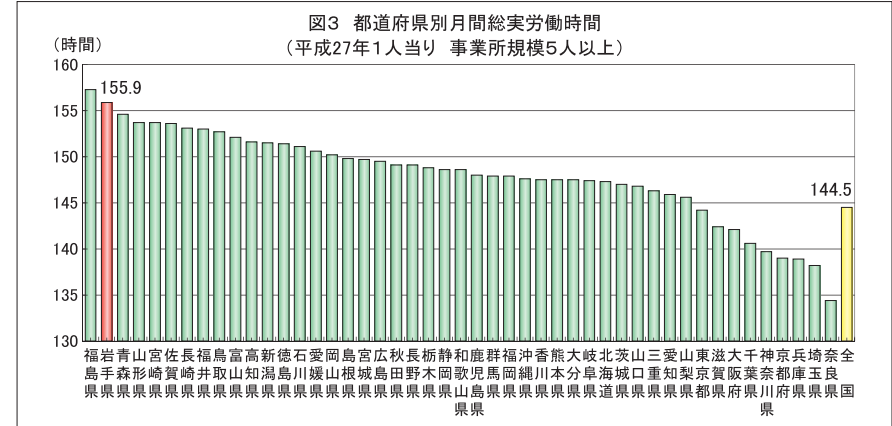
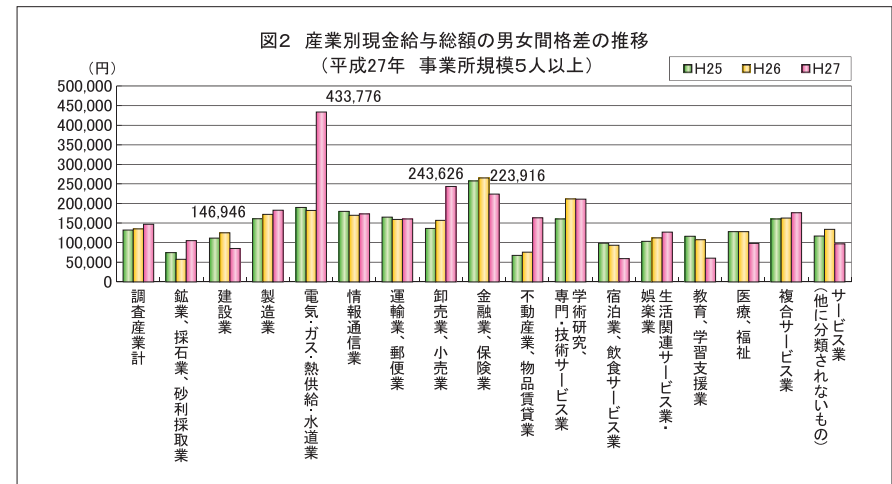
### ■ 労働時間の長さは全国第2位

平成27年（2015年）の本県の1人平均月間総実労働時間（事業所規模5人以上）は、155.9時間となっており、全国平均の144.5時間に比べ11.4時間長く、都道府県別では2番目に長くなっています（図3）。

また、産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」（全国平均との差22.7時間）、「教育、学習支援業」（同18.1時間）、「医療、福祉」（同16.0時間）、「卸売業、小売業」（同15.2時間）などで全国平均よりも長くなっています（表1）。

一方、月間の所定外労働時間（注）は、調査産業計では本県（11.2時間）は全国平均（11.0時間）を若干上回っており、産業別にみると、「鉱業、採石業、砂利採取業」（全国平均との差8.0時間）、「卸売業、小売業」（同4.7時間）、「不動産業、物品賃貸業」（同4.5時間）などで全国平均を上回っています（表2）。

（注）所定外労働時間：早出、残業、臨時の呼出、休日勤務等の労働時間数



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

表1 産業別月間総実労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
宿泊業、飲食サービス業	103.1	125.8	22.7
教育、学習支援業	126.2	144.3	18.1
医療、福祉	135.4	151.4	16.0
卸売業、小売業	136.7	151.9	15.2
運輸業、郵便業	171.9	186.8	14.9
不動産業、物品賃貸業	153.3	164.6	11.3
鉱業、採石業、砂利採取業	168.3	177.9	9.6
サービス業(他に分類されないもの)	144.6	153.8	9.2
製造業	163.2	166.8	3.6
生活関連サービス業、娯楽業	136.7	139.3	2.6
情報通信業	162.9	164.3	1.4
学術研究、専門・技術サービス業	155.0	155.6	0.6
複合サービス事業	150.6	150.5	▲0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	154.6	▲1.3
金融業、保険業	147.7	145.6	▲2.1
建設業	171.5	167.3	▲4.2
調査産業計	144.5	155.9	11.4

表2 産業別月間所定外労働時間 (単位：時間)

産業別	全国	岩手	全国との差
鉱業、採石業、砂利採取業	12.2	20.2	8.0
卸売業、小売業	7.3	12.0	4.7
不動産業、物品賃貸業	12.3	16.8	4.5
運輸業、郵便業	23.8	26.8	3.0
教育、学習支援業	7.9	10.7	2.8
電気・ガス・熱供給・水道業	15.6	17.2	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	11.4	11.8	0.4
宿泊業、飲食サービス業	5.7	5.9	0.2
製造業	16.0	16.0	0.0
医療、福祉	5.1	4.4	▲0.7
情報通信業	17.7	16.3	▲1.4
複合サービス事業	7.8	6.2	▲1.6
生活関連サービス業、娯楽業	7.4	5.5	▲1.9
学術研究、専門・技術サービス業	13.5	11.5	▲2.0
金融業、保険業	11.8	7.7	▲4.1
建設業	13.8	5.8	▲8.0
調査産業計	11.0	11.2	0.2

以上資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

## 有効求人倍率が4年連続で1倍を超える

### ■ 有効求人倍率が4年連続で1倍を超える

本県の有効求人倍率は、平成3年（1991年）の1.43倍をピークに低下を続け、平成14年（2002年）には0.40倍となりました。その後、緩やかな改善の傾向を示していましたが、平成19年（2007年）に再び低下に転じ、平成21年（2009年）には0.34倍となりました。平成22年（2010年）以降は再び改善傾向となり、平成25年（2013年）には1.03倍となり、平成4年（1992年）以来の1倍超えとなりました。

また、平成28年（2016年）は1.28倍となり、4年連続で1倍を超えています。

なお、全国平均は7年連続で前年水準を上回っており、平成28年は岩手県を0.08ポイント上回り1.36倍となっています（図1）。

### ■ 6年連続で新規学卒者（高等学校）の求人倍率が全国を上回る

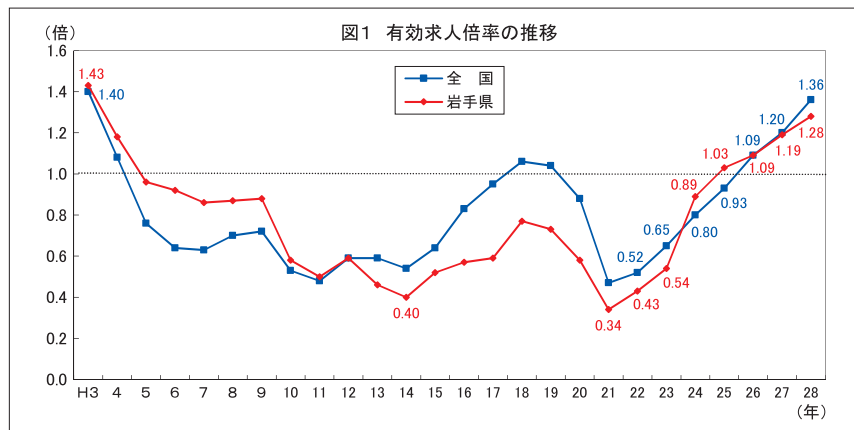
本県の高等学校新規学卒者の県内求人倍率は、平成18年（2006年）以降全国を下回る水準で推移していましたが、平成23年（2011年）に1.30倍となり、全国の1.27倍を上回りました。平成28年（2016年）には県2.48倍、全国1.83倍となり、6年連続で全国を上回っています（図2）。

また、本県の平成28年の就職希望者の就職率は、全国平均の99.7%を0.2ポイント上回り99.9%となっています（図3）。

### ■ 新規学卒者（高等学校）の3年以内離職率は約4割

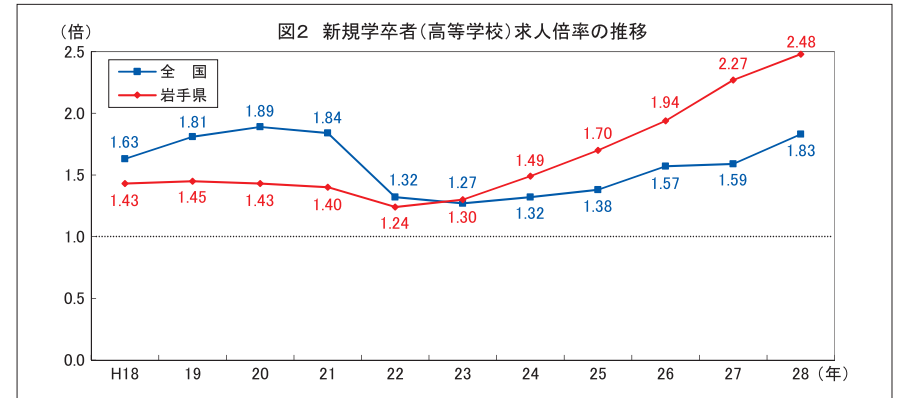
高等学校卒業就職者の就職後3年目までの離職率をみると、平成18年（2006年）の46.3%以降は低下していましたが、平成21年（2009年）の39.3%を境に再び上昇し、その後4割を超える水準を推移しており、平成25年（2013年）は41.4%となっています。

また、就職1年目の離職率をみると、平成18年（2006年）の25.8%以降は低下を続け、平成21年（2009年）の17.7%を底に平成22年（2010年）は一転上昇し、その後は約2割で推移していましたが、平成27年（2015年）は平成18年以降最低の16.8%となりました。（図4）。

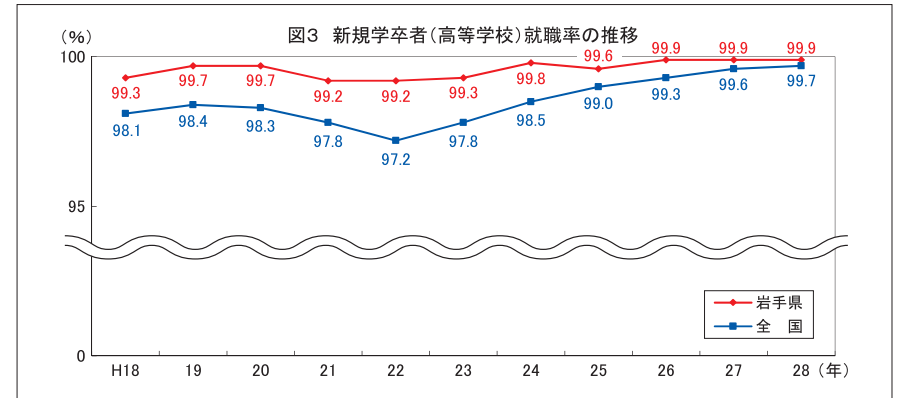


※ 新規学卒者を除き、パートタイムを含む

資料：厚生労働省、岩手労働局

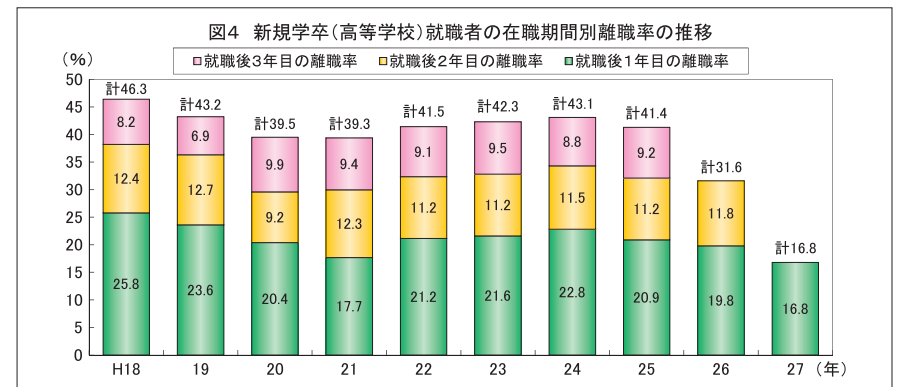


※ 各年3月高校卒業生



※ 各年3月高校卒業生

以上資料：厚生労働省「新規学卒者の労働市場」、岩手労働局



※ 各年3月高校卒業生

資料：岩手労働局